

福岡高等技術専門校

個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	7
施設所管課	財産活用課

令和2年7月

❀福岡県❀

福岡高等技術専門学校 個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	4
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
第3章	個別施設の状態等	5
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	12
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対象施設	福岡高等技術専門学校		
所管	総務部財産活用課		
整理番号	7	竣工年	平成30年
所在地	福岡県福岡市東区千早4丁目24-1		
敷地面積 (㎡)	7,875.92	建築面積 (㎡)	3,315.30
主構造	RC	延床面積 (㎡)	10,680.04
主要建築物	本館棟、実習棟		

(2) 対象施設の活用状況

建物の名称	本館棟				
棟番・枝番	407	-	1	竣工年	平成30年
建築面積 (㎡)	669.31		延床面積 (㎡)	3,313.36	
構造・階数	RC造・地上5階				
各階面積及び用途					
階別	階床面積(㎡)	主な用途 (室名他)			
5F	668.93	教室、実習室 (PH階含む)			
4F	652.98	教室、アパレルCAD室、実習室、相談室			
3F	652.98	教室、視聴覚室、相談室			
2F	669.16	教室、会議室			
1F	669.31	事務室、校長室、就職相談室、保健室			

建物の名称	実習棟				
棟番・枝番	407	-	2	竣工年	平成30年
建築面積 (㎡)	2,530.84		延床面積 (㎡)	7,251.53	
構造・階数	RC造 地上4階				
各階面積及び用途					
階別	階床面積(㎡)	主な用途 (室名他)			
4F	1194.01	体育館兼講堂、倉庫、屋上、屋上緑化			
3F	2537.27	実習場			
2F	989.41	製図室、書庫倉庫、実習室			
1F	2530.84	実習場			

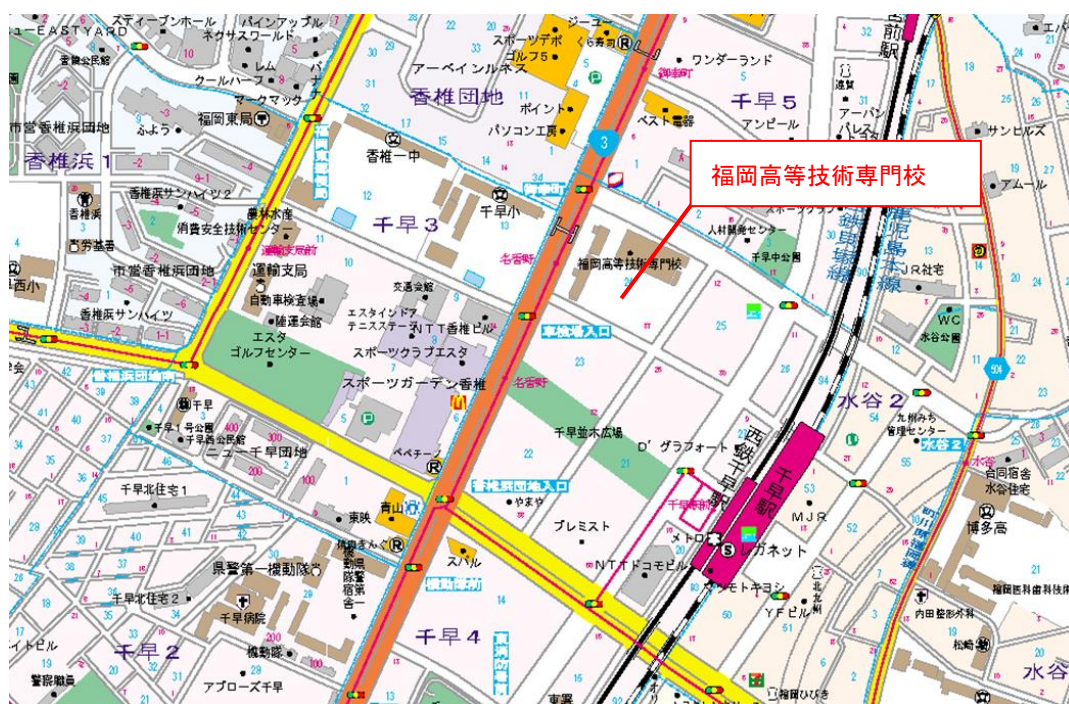
福岡高等技術専門校は平成 30 年に竣工しました。当学校は、職業訓練校であり、現在の訓練科目は、自動車整備科・プログラム設計科・冷凍空調システム科（令和 2 年度から空調設備科へ科名変更予定）、総合印刷システム科、電気設備科、建築科、ロボット溶接技術科、アパレルサービス科、デジタルエンジニアリング科の 9 科を設置しています。

(3) 計画期間

計画期間は令和 8 年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景（本館棟）



全景（実習棟）



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築2年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

築年数が浅く建物は良好な状態であるため、この計画期間内における改修は行う必要はありませんが、必要に応じて、施設の安全や建築物としての機能を維持するための修繕を実施していきます。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

良好な状態です。

(2) 建物全体の現存率

①本館棟

現存率算定表

施設名称	福岡高等技術専門学校		建物名称	本館棟					
所在地	福岡市東区千早4丁目24-1		棟番・枝番	407	-	1	築年数	1年	
建築年	平成30年		建築面積	669.31 m ²		現存率	100.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC	5	延面積	3,313.36 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②		
構造	躯体	40	RC	1	100.0		40.00		
	小計						40.00		
主要部仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水	1	100.0		20.00		
	外壁	20	複層塗材	1	100.0		20.00		
	小計						40.00		
電気設備	受変電設備	10		1	100.0		10.00		
	小計						10.00		
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		1	100.0		10.00		
	小計						10.00		
合計						100.00			

※令和元年施設調査時のデータ

この結果、福岡高等技術専門校の本館棟の現存率は、「100.0」となります。

○建物各部位の現存率（本館棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年 未満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 10 年未満
外壁	複層塗材	100.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			漏水の発生・痕跡の有 無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
内壁	ボード張り	100.0	劣化	特に問題なし
天井	吸音板	100.0		
床	ビニール床タイ ル張り	100.0		
建具	アルミ	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
受変電設備	あり	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
自家発電設備	—	100.0	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備	100.0	経年（新設後更新後）	—
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年未満
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	100.0	経年（新設後更新後）	経年5年未満
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年未満
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年未満
消火設備	消火設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年未満
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年10年未満

②実習棟

現存率算定表

施設名称	福岡高等技術専門学校		建物名称	実習棟				
所在地	福岡市東区千早4丁目24-1		棟番・枝番	407	-	2	築年数	1年
建築年	平成30年	建築面積	2,530.84 m ²	現存率	100.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	RC 4	延面積	7,251.53 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	RC	1	100.0	40.00		
	小計						40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水	1	100.0	20.00		
	外壁	20	複層塗材	1	100.0	20.00		
	小計						40.00	
電気設備	受変電設備	10		1	100.0	10.00		
	小計						10.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		1	100.0	10.00		
	小計						10.00	
合計						100.00		

※令和元年施設調査時のデータ

この結果、福岡高等技術専門校の実習棟の現存率は、「100.0」となります。

○建物各部位の現存率（実習棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ²	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年 未満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 10 年未満
外壁	複層塗材	100.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
			漏水の発生・痕跡の有 無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年未 満
内壁	ボード張り	100.0	劣化	特に問題なし
天井	吸音板	100.0		
床	ビニール床タイ ル張り	100.0		
建具	アルミ	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
受変電設備	あり	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
自家発電設備	あり	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
動力設備	動力設備	100.0	経年（新設後更新後）	—

² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	100.0	経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年未満
消火設備	消火設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年未満
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年未満

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2018	2	新	—	—	—	—	65 年

建物は良好な状態であるため、福岡高等技術専門校の本館棟及び実習棟の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 63 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築2年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は63年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

また、この計画期間内に改修を行う予定はありません。

(2) 対策の平準化について

計画期間内に改修費用が発生する予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、取り組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

① 本館棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他	外構	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

② 実習棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他	外構	0	0	0	0
	計	0	0	0	0

※上記は実際の前算や事業費等とは異なります。